

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 5日 更新

事務事業名		低所得世帯等給付金支給事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健全		所属部	健康福祉部	課長名	松永 博貴
	施策	4	地域福祉の推進		所属課	福祉課	担当者名	野邑 仁美
	業務分野	16	生活保護世帯・生活困窮世帯への支援		所属班	社会福祉班	(内線)	1153
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 15	事業連番 11804	法令根拠	デフレ完全脱却のための総合経済対策
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (3 ~ 6 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	令和3年度の事業開始当初は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する事業であったが、現在は、物価高騰に対する支援として主に非課税世帯を対象に継続しており、令和6年度は次のとおり実施している。 【令和6年度新たな非課税世帯等給付金】 基準日：令和6年6月3日 対象：令和6年度に新たに住民税が非課税の世帯（以下「非課税世帯」）及び均等割のみ課税されている世帯（以下「均等割世帯」）支給額：1世帯あたり10万円。18歳以下の児童がいる場合、児童1人あたり5万円を加算。なお、予期せず家計が急変し、対象世帯と同様の事情にあると認められる世帯（以下「家計急変世帯」という。）に対して、これらに準じた給付を行う。 【令和6年度物価高騰対応重点支援給付金】 基準日：令和6年12月13日 対象：令和6年度住民税が非課税の世帯（以下「非課税世帯」）支給額：1世帯あたり3万円。18歳以下の児童がいる場合、児童1人あたり2万円を加算。
【業務の流れ】	【令和6年度新たな非課税世帯等給付金】 申請型①市から対象世帯に案内チラシと確認書を送付する。②対象世帯の世帯主が確認書を返送する。③確認書の内容を確認し、口座振込を行う。※家計急変世帯は、広報紙等で周知し、世帯主の申請が必要。申請後、支給要件を審査する。 【令和6年度物価高騰対応重点支援給付金】 プッシュ型①市から対象世帯に支給要件通知書を送付する。②辞退等の申出期間を設ける。③口座振込を行う。
【主な予算費目】	補助金、報酬、職員手当等、需用費、役員費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

対象世帯に対して給付金を支給した。給付実績は次のとおり。

【令和6年度新たな非課税世帯等給付金】

非課税世帯446件、均等割世帯374件 計820件・82,000千円（うち子ども加算266人・13,300千円）、家計急変世帯10件・1,000千円（うち子ども加算10人・500千円）

【令和6年度物価高騰対応重点支援給付金】

非課税世帯4,729件・141,870千円（うち子ども加算は繰越明許）

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

国の緊急経済対策により実施したため次年度計画はなし。

③予算の主な増減の理由

次年度計画がないことによる減

成果指標

ア 支給決定件数

(単位)

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	件	5,775	12,044	6,300	5,559	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円	346,928						
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	5,014	688,906		276,312			
(A) 事業費計	千円	351,942	688,906	0	276,312	0	0	0	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

様々な物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の方々へ速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)